

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 銀行業
銀行業では、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比2億29百万円減収の131億96百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比2億43百万円増益の24億88百万円となりました。
- ② リース業
リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少しましたが、株式等売却益を計上したことなどから、前連結会計年度比9百万円増収の54億75百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比1億6百万円増益の2億95百万円となりました。
- ・キャッシュ・フロー
当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による128億91百万円の減少はありましたが、預金の増加による89億30百万円やコールマネー等の増加による100億円の増加などから、前連結会計年度比64億19百万円減少の72億15百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入444億2百万円や有価証券の償還による収入291億12百万円はありましたが、有価証券の取得による支出894億37百万円などから、前連結会計年度比239億51百万円減少の162億58百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億8百万円や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億92百万円などから、前連結会計年度比1億9百万円減少の6億5百万円のマイナスとなりました。
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比96億48百万円減少の270億55百万円となりました。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結経常収益	17,672 百万円	17,885	18,087	18,714	18,518
連結経常利益	1,433 百万円	1,342	2,115	2,489	2,857
親会社株主に帰属する当期純利益	356 百万円	715	1,525	1,234	1,891
連結包括利益	949 百万円	3,468	1,762	4,934	1,127
連結純資産額	31,697 百万円	34,769	35,508	40,269	40,829
連結総資産額	642,344 百万円	676,114	718,294	736,726	755,428
1株当たり純資産額	465.33 円	513.78	535.33	615.40	626.17
1株当たり当期純利益金額	5.71 円	11.49	24.48	19.84	30.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.71 円	11.44	24.29	19.66	30.29
連結自己資本比率（国内基準）	9.10 %	8.89	8.41	8.66	8.67
連結自己資本利益率	1.24 %	2.34	4.66	3.46	4.93
連結株価収益率	38.00 倍	17.58	9.23	13.55	7.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,340 百万円	28,068	31,296	13,634	7,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,156 百万円	△ 21,976	△ 30,318	7,693	△ 16,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315 百万円	△ 315	△ 376	△ 496	△ 605
現金及び現金同等物の期末残高	9,490 百万円	15,268	15,870	36,704	27,055

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が適用されたことにより、平成25年度、平成26年度及び平成27年度はバーゼルⅢ基準で算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

●銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預け金		39,789	29,425
買入金銭債権		378	408
商品有価証券		204	224
有価証券		238,828	253,339
貸出金		428,460	441,351
外国為替		293	1,605
リース債権及びリース投資資産		8,990	9,032
その他資産		4,089	3,561
有形固定資産		9,938	9,776
建物		2,223	2,054
土地		6,842	6,828
リース資産		0	—
建設仮勘定		—	81
その他の有形固定資産		872	812
無形固定資産		190	134
ソフトウェア		153	97
その他の無形固定資産		36	36
退職給付に係る資産		489	341
繰延税金資産		106	67
支払承諾見返		8,368	8,472
貸倒引当金		△3,402	△2,312
資産の部合計		736,726	755,428

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預渡性預金		635,268	644,198
コールマネー及び売渡手形		11,213	13,430
借入金		—	10,000
外国為替		31,214	30,531
その他負債		4	—
退職給付に係る負債		5,443	3,436
役員退職慰労引当金		1,445	1,483
偶発損失引当金		62	61
繰延税金負債		168	130
再評価に係る繰延税金負債		2,010	1,660
支払承諾		1,258	1,195
負債の部合計		8,368	8,472
資本剰余金		696,457	714,599
資本剰余金		8,000	8,000
利益剰余金		5,759	5,779
自己株式		14,450	16,002
株主資本合計		△203	△178
その他有価証券評価差額金		28,006	29,603
土地再評価差額金		7,605	6,851
退職給付に係る調整累計額		2,200	2,288
その他の包括利益累計額合計		179	△28
新株予約権		9,985	9,110
非支配株主持分		129	145
純資産の部合計		2,147	1,969
負債及び純資産の部合計		40,269	40,829
		736,726	755,428

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
経常収益		18,714	18,518
資金運用収益		9,640	9,451
貸出金利息		7,228	6,989
有価証券利息配当金		2,055	2,066
コールローン利息及び買入手形利息		4	6
預け金利息		70	103
その他の受入利息		280	286
役務取引等収益		1,804	1,791
その他業務収益		6,587	5,824
その他経常収益		682	1,451
貸倒引当金戻入益		—	285
償却債権取立益		1	0
その他の経常収益		680	1,165
経常費用		16,224	15,660
資金調達費用		447	442
預金利息		372	362
譲渡性預金利息		15	15
コールマネー利息及び売渡手形利息		3	0
借入金利息		54	64
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		718	791
その他業務費用		4,997	4,963
営業経費		9,281	8,845
その他経常費用		780	617
貸倒引当金繰入額		339	—
その他の経常費用		440	617
経常利益		2,489	2,857
特別損失		10	25
固定資産処分損		10	1
減損損失		—	24
税金等調整前当期純利益		2,479	2,832
法人税、住民税及び事業税		637	550
法人税等調整額		512	255
法人税等合計		1,150	805
当期純利益		1,328	2,026
非支配株主に帰属する当期純利益		94	134
親会社株主に帰属する当期純利益		1,234	1,891

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
当期純利益		1,328	2,026
その他の包括利益		3,605	△898
その他有価証券評価差額金		3,458	△753
土地再評価差額金		129	62
退職給付に係る調整額		17	△208
包括利益		4,934	1,127
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		4,834	991
非支配株主に係る包括利益		100	136

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	13,231	△79	26,911
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,759	13,508	△79	27,188
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する当期純利益			1,234		1,234
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分			△27	58	31
土地再評価差額金の取崩			45		45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	941	△124	817
当期末残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,508
会計方針の変更による累積的影響額							277
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,153	2,116	162	6,432	114	2,050	35,786
当期変動額							
剰余金の配当							△311
親会社株主に帰属する当期純利益							1,234
自己株式の取得							△182
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,452	83	17	3,553	14	97	3,666
当期変動額合計	3,452	83	17	3,553	14	97	4,483
当期末残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,891		1,891
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△5	27	21
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	20	1,552	24	1,597
当期末残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269
当期変動額							
剰余金の配当							△308
親会社株主に帰属する当期純利益							1,891
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△754	87	△208	△874	16	△178	△1,037
当期変動額合計	△754	87	△208	△874	16	△178	559
当期末残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,479	2,832
減価償却費		914	542
減損損失		—	24
貸倒引当金の増減(△)		42	△1,089
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△489	147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		414	38
資金運用収益		△9,640	△9,451
資金調達費用		447	442
有価証券関係損益(△)		△1,447	△975
為替差損益(△は益)		△2	0
固定資産処分損益(△は益)		10	1
貸出金の純増(△)減		△9,906	△12,891
預金の純増減(△)		19,269	8,930
譲渡性預金の純増減(△)		1,152	2,217
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		20,299	△683
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△962	715
コールローン等の純増(△)減		11,990	△29
コールマネー等の純増減(△)		△30,000	10,000
外国為替(資産)の純増(△)減		240	△1,312
外国為替(負債)の純増減(△)		4	△4
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△517	△41
資金運用による収入		9,663	9,411
資金調達による支出		△480	△469
その他		846	△415
小 計		14,330	7,939
法人税等の支払額		△696	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,634	7,215
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△119,719	△89,437
有価証券の売却による収入		99,543	44,402
有価証券の償還による収入		28,097	29,112
有形固定資産の取得による支出		△237	△337
有形固定資産の売却による収入		75	—
無形固定資産の取得による支出		△66	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,693	△16,258
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△311	△308
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
自己株式の取得による支出		△182	△2
自己株式の売却による収入		—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△292
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△496	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		20,834	△9,648
現金及び現金同等物の期首残高		15,870	36,704
現金及び現金同等物の期末残高		36,704	27,055

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 筑銀ビジネスサービス株式会社
 株式会社ちくぎん地域経済研究所
 ちくぎんリース株式会社
 筑邦信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社
 会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,800百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、取扱方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

〔企業結合に関する会計基準〕等の適用

〔企業結合に関する会計基準〕（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、〔連結財務諸表に関する会計基準〕（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び〔事業分離等に関する会計基準〕（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が20百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は20百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 63百万円

2. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 80百万円
延滞債権額 12,518百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 32百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,190百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 13,821百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,171百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
預け金 0百万円
有価証券 47,026百万円
その他資産 27百万円
計 47,054百万円

担保資産に対応する債務
預金 2,940百万円
コールマネー及び売渡手形 10,000百万円
借入金 24,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 5,061百万円
その他資産 6百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 111百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 49,688百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 49,688百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,222百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 7,723百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,958百万円
(一百万円)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,023百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 7百万円
株式等売却損 334百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	198百万円
組替調整額	△1,421百万円
税効果調整前	△1,222百万円
税効果額	468百万円
その他有価証券評価差額金	△753百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	62百万円
土地再評価差額金	62百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△242百万円
組替調整額	△63百万円
税効果調整前	△305百万円
税効果額	97百万円
退職給付に係る調整額	△208百万円
その他の包括利益合計	△898百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	754	9	100	664	(注)
合計	754	9	100	664	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、新株予約権の権利行使100千株及び単元未満株式の買増請求0千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	145	
合計			—	—	—	145	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	利益剰余金	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金助定	29,425百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金 (除く日銀預け金)	△2,369百万円
現金及び現金同等物	27,055百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借主側
金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借主側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11百万円
1年超 9百万円
合計 21百万円
- (2) 貸主側
金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。

貸出金等の資金運用と預金等の資金調達、マチュリティギャップ等により金利の変動リスクに晒されております。ALMに関する常務会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しております。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部が内部監査を実施しております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しております。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役に報告又は付議しております。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALMに関する常務会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALMに関する常務会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段としたデリバティブ取引の方針等を協議しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

[市場リスクに係る定量情報]

- イ リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品に関する事項
- イ トレーディング目的の金融商品 (特定取引勘定)
該当事項はありません。

ロ トレーディング目的以外の金融商品 (銀行勘定)

当グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金 (外貨建を除く)」等であります。

これらの市場リスクを把握・管理するため、市場リスクの計測モデルとしてバリュアット・リスク (以下、「VaR」という。) をリスク指標として利用しております。

VaR (観測期間は5年間、保有期間は120営業日、信頼区間は99%、分散共分散法) の算定に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。平成28年3月末において、当該リスク量の大きさは預金・貸出金のVaRと有価証券のVaR等の単純合算で61億74百万円になります。

また、VaRの信頼性を補完するためバックテストを行っております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しておりますので、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

ii リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品に関する事項

当行グループにおいて、「外貨建資産・負債」及び「デリバティブ」取引等につきましては、市場リスクが僅少であるため定量的分析を利用しておりません。また、市場リスクに重要性がないため、リスク量の記載を省略しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	29,425	29,425	—
(2) 買入金銭債権	408	408	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	224	224	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	252,530	252,530	—
(5) 貸出金	441,351		
貸倒引当金（*1）	△2,109		
	439,241	443,289	4,047
(6) 外国為替	1,605	1,605	—
(7) リース債権及びリース投資資産	9,032		
貸倒引当金（*1）	△63		
	8,969	8,996	27
資産計	732,405	736,480	4,075
(1) 預金	644,198	644,297	98
(2) 譲渡性預金	13,430	13,430	0
(3) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(4) 借入金	30,531	30,568	37
(5) 外国為替	—	—	—
負債計	698,159	698,295	135
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

（*1）貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	808
合 計	808

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	20,691	—	—	—	—	—
買入金銭債権	408	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	35,228	60,221	40,169	43,707	37,457	7,642
うち国債	15,022	30,079	17,309	22,614	1,032	1,037
地方債	3,299	3,504	8,731	10,301	3,164	2,369
社債	13,506	21,748	11,191	9,935	3,702	2,095
外国証券	3,399	4,724	2,800	630	200	—
その他	—	165	136	225	29,357	2,140
貸出金(*)	147,440	74,505	56,290	37,407	36,033	77,129
リース債権及びリース投資資産(*)	2,748	4,108	1,776	296	10	—
合計	206,518	138,836	98,236	81,411	73,501	84,771

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,544百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない93百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	594,837	39,209	10,152	—	—	—
譲渡性預金	13,355	75	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	10,000	—	—	—	—	—
借入金	5,593	24,073	865	—	—	—
合計	623,785	63,357	11,017	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社につきましては、退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては中小企業退職金共済制度を設けております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,174百万円
勤務費用	200百万円
利息費用	20百万円
数理計算上の差異の発生額	139百万円
退職給付の支払額	△328百万円
退職給付債務の期末残高	3,207百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,218百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の発生額	△103百万円
事業主からの拠出額	83百万円
退職給付の支払額	△178百万円
年金資産の期末残高	2,065百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,207百万円
年金資産	△2,065百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,141百万円
退職給付に係る負債	1,483百万円
退職給付に係る資産	△341百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,141百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	200百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	△44百万円
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	△63百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	113百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△305百万円
合計	△305百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△41百万円
合計	△41百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	33%
現金及び預金	0%
生保一般勘定	35%
その他	3%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	8.7%~9.0%

(注) 「割引率」は、加重平均で表わしております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度1百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	37百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 149,000株	普通株式 194,200株
付与日	平成23年7月28日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月29日から平成53年7月28日まで	平成24年7月25日から平成54年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 232,100株	普通株式 182,500株
付与日	平成25年7月30日	平成26年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで	平成26年7月30日から平成56年7月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 165,100株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月29日から平成27年7月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	96,300	143,000	172,500	182,500	—
付与	—	—	—	—	165,100
失効	—	—	—	—	—
権利確定	19,600	25,600	30,800	24,200	—
未確定残	76,700	117,400	141,700	158,300	165,100
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	19,600	25,600	30,800	24,200	—
権利行使	19,600	25,600	30,800	24,200	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	1株当たり252円	1株当たり252円	1株当たり252円	1株当たり252円	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり239円	1株当たり208円	1株当たり181円	1株当たり250円	1株当たり228円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法
配当修正型ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注1)	20.2%
予想残存期間(注2)	4.6年
予想配当(注3)	1株当たり 5円
無リスク利率(注4)	0.07%

- (注) 1.平成22年12月13日の週から平成27年7月20日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
2.付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間により見積りしております。
3.平成27年3月期の配当実績。
4.予想残存期間に対応する分離元国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,300百万円
退職給付に係る負債	347百万円
有価証券償却	336百万円
減価償却費	289百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円
その他	310百万円
繰延税金資産小計	2,585百万円
評価性引当額	△1,213百万円
繰延税金資産合計	1,372百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,965百万円
繰延税金負債合計	△2,965百万円
繰延税金負債の純額	△1,593百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率(調整)	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4
評価性引当額の増減(△)	△7.2
住民税均等割	0.7
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3百万円、繰延税金負債は91百万円、退職給付に係る調整累計額は0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は155百万円、法人税等調整額は67百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は62百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得
当行は、平成27年7月10日付で、連結子会社であるちくぎんリース株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 ちくぎんリース株式会社
事業の内容 リース業

(2) 企業結合日
平成27年7月10日

(3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項
グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記の連結子会社の普通株式の一部を非支配株主より取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳	
取得の対価	現金預け金 292百万円
取得原価	292百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項
- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
 - (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
20百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等ではありません。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
主に使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.8%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	70百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	71百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	626円17銭
1株当たり当期純利益金額	30円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円29銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	40,829百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,114百万円
（うち新株予約権）	145百万円
（うち非支配株主持分）	1,969百万円
普通株式に係る期末の純資産額	38,714百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	61,826千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,891百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,891百万円
普通株式の期中平均株式数	61,805千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	628千株
（うち新株予約権）	628千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、それぞれ32銭減少しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	260	80
延滞債権額	15,166	12,518
3ヵ月以上延滞債権額	17	32
貸出条件緩和債権額	1,218	1,190
合 計	16,663	13,821

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.66	8.67
2. 連結における自己資本の額	319	331
3. リスク・アセットの額	3,693	3,821
4. 連結総所要自己資本額	147	152

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,393	5,229	18,623	91	18,714	—	18,714
セグメント間の内部経常収益	31	236	268	378	646	△646	—
計	13,425	5,466	18,891	470	19,361	△646	18,714
セグメント利益	2,245	189	2,434	58	2,492	△3	2,489
セグメント資産	726,755	13,661	740,417	941	741,359	△4,632	736,726
セグメント負債	689,979	10,827	700,806	286	701,092	△4,635	696,457
その他の項目							
減価償却費	849	55	904	9	914	—	914
資金運用収益	9,380	305	9,685	0	9,686	△46	9,640
資金調達費用	427	63	491	0	492	△44	447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300	1	301	1	303	—	303

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,632百万円は、セグメント間消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△4,635百万円は、セグメント間消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,173	5,240	18,413	104	18,518	—	18,518
セグメント間の内部経常収益	22	235	258	390	648	△648	—
計	13,196	5,475	18,671	494	19,166	△648	18,518
セグメント利益	2,488	295	2,783	75	2,859	△1	2,857
セグメント資産	746,710	13,657	760,368	982	761,350	△5,921	755,428
セグメント負債	709,621	10,624	720,246	277	720,524	△5,924	714,599
その他の項目							
減価償却費	478	53	532	10	542	—	542
資金運用収益	9,176	308	9,485	0	9,485	△34	9,451
資金調達費用	421	53	474	0	475	△32	442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326	1	327	9	337	—	337

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2)セグメント資産の調整額△5,921百万円は、セグメント間消去であります。
 (3)セグメント負債の調整額△5,924百万円は、セグメント間消去であります。
 (4)資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5)資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,230	4,175	5,228	2,081	18,714

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,237	3,981	5,238	2,061	18,518

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	24	—	24	—	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。